

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第三課

1. 基本情報

- (1) 国名：ボツワナ共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ボツワナ全土
- (3) 案件名：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款
(COVID-19 Crisis Response Emergency Support Loan)

L/A 調印日：2023 年 2 月 17 日

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における新型コロナウイルス対応の現状・課題及び本事業の位置付け

ボツワナ共和国（以下「ボツワナ」という。）は独立直後の 1967 年にダイヤモンドが発見されて以降、急速な経済発展を遂げ、産出高世界第 2 位を誇るダイヤモンド産業と安定した政治・経済運営により、この 50 年間で高中所得国へと成長した。一方、GDP の約 1 割、輸出額の約 8 割を、ダイヤモンドを中心とした鉱業が占め（2019 年度（ボツワナ会計年度は 4 月から翌 3 月））、ダイヤモンド産業に依存した経済構造となっている。ボツワナ政府は、「VISION2036」で、ダイヤモンド依存からの脱却を掲げ、GDP の約 5%を占め、鉱業に次ぐ経済の第二の柱である観光業の発展を含む産業の多角化を推進している。

ボツワナでは、長らく所得分配の不平等が問題となっていることから、社会保障制度が充実しており、社会保障プログラムが GDP の 2.6%を占めている（2018 年）。しかしながら、2015 年度に行われたボツワナの世帯調査によると、全人口の 56%が何らかの社会保障プログラムを享受しているものの、貧困層の 21%がいずれの社会保障プログラムも受給できていないとされており、必要な社会保障プログラムが脆弱層に確実に届くよう、制度の見直しが課題となっている。

新型コロナウイルス（以下「COVID-19」という。）の世界的な感染拡大を受け、ボツワナでは 2020 年 3 月 30 日に初の国内感染者を確認。感染は断続的に広がっており、2022 年 1 月 5 日時点で累積感染者数は 222,053 人、累積死亡者数は 2,452 人にのぼった（WHO、COVID-19 Dashboard）。ボツワナ政府は 2020 年 3 月末に全ての国際線の運航を停止し（同年 11 月から段階的に再開）、同年 4 月に非常事態を宣言した（2021 年 9 月末に解除）。そのため、旅行者の数が大幅に減少した他、国内の移動や外出も制限され経済活動が鈍化し、2020 年には観光業関連のサービス貿易額が 51%減少した。加えてダイヤモンド売買オー

クシヨンの中止や世界的な需要の減少等により、2020年のダイヤモンドの純輸出額は前年比で40%減少、実質GDP成長率は▲8.5%となった(2021年、IMF)。2019年に12.6%だった貧困率は2022年には16%に悪化すると予測されており、格差拡大も懸念される(2021年、世銀)。一方、COVID-19対策のための保健・医療関連支出の増加や産業支援のための公共支出は増加し(2019年度654億プラ(約7,081億円)、2020年度658億プラ(約7,124億円)、2021年度710億プラ(約7,687億円)の見通し)、財政赤字は2019年度のGDP比▲8.6%から2020年度▲9.9%へと拡大している(2021年、IMF)。

係る状況において、ボツワナ政府は、中長期的な経済の回復を目的に、「経済回復・変革計画」(Economic Recovery and Transformation Plan、以下「ERTP」という。)を2020年9月に発表した。本計画は、従来のダイヤモンドを中心とした鉱業に大きく依存した経済構造では、中長期的な経済回復・成長には限界があり、より多様で包括的な経済対策が必要であることや、半乾燥地の多いボツワナは、干ばつ等気候変動の影響に対して脆弱であり、中長期的な経済回復・成長を進めるにあたっては、気候変動の緩和・適応も考慮する必要があることを踏まえて策定された。一方、ボツワナ国内で発電する電力は、99.7%が化石燃料によるものであり、不足分は南部アフリカパワープールを通じ主に南アフリカから輸入しているものの、南アフリカにおいても電力は不足しており、安定した電源の確保がボツワナへの民間投資ならびに輸出産業の創出にとって必要である。こうした背景から、同計画は再生可能エネルギー等グリーン・リカバリーの視点を取り入れたインフラ投資、ならびに民間投資の呼び込みを通じた輸出主導型産業の促進を掲げ、加えて、政府支出の効率化、人材育成、レジリエンスの強化を優先分野として、2020年度からの約3年間で約145億プラ(約1,570億円)の資金投入を計画している。

ボツワナでは、2021年3月から医療従事者や高齢者を対象としたワクチン接種のフェーズ1が開始され、その後、2021年10月に接種対象を18歳以上の居住者、2022年1月に12歳以上、2022年7月に5歳以上と順次拡大し、2022年12月1日時点において、全人口の約68%にあたる159万人がワクチン接種を完了している。ワクチンは、COVAX経由で126万ドーズ、AVAT(African Vaccine Acquisition Trust: アフリカ・ワクチン入手トラスト)経由で約126万ドーズ、中国・インド・ドイツからの寄付(それぞれ20万ドーズ、3万ドーズ、30万ドーズ)を確保済みであり、製薬会社と200万ドーズの購入契約に合意しており、接種対象人口分は確保されている。また2021年12月16日に承認された2021年度第二次補正予算においては、ブースター接種用のワクチン購入及び関連機器調達費用として、5.6億プラ(約61億円)が計上されていることに加え、中国政府が2022年度中に200万ドーズのワクチンを無償供与することを

発表しており、更なるワクチン確保が進められている。ワクチン接種の促進により感染拡大を抑えることが期待されており、経済の回復に向けては、ERTPの推進が不可欠で、2021年度当初予算ではERTP関連事業に70億プラ（約757億円）が充てられている。

ボツワナ政府の財政赤字は、2019年度のGDP比8.6%から2020年度9.9%へと拡大し（2021年、IMF）、2020年度は164.7億プラ（1,783億円）、2021年度は88.9億プラ（963億円）、2022年度は99.7億プラ（1,079億円）と予測されている（2021年、ボツワナ財務省）。財政赤字に伴い、ボツワナ政府は世銀とAfDBとの間での追加の財政支援に加え、OPEC国際開発基金（OPEC Fund）との間で財政支援を協議中である。しかしながら、引き続き資金ギャップがあり、加えてERTPの実施や、COVID-19対策とそれに伴う脆弱層への社会保障プログラムの提供など資金需要は大きく、更なる譲許的融資の確保が必要であることから、日本政府に対し150億円規模の緊急財政支援が要請された。

本事業は、COVID-19対策や経済・社会安定化策の実施に必要な資金需要に対応するため、世銀が実施する財政支援プログラム（Botswana Programmatic Economic Resilience and Green Recovery Development Policy Loan）及びAfDBが実施する財政支援プログラム（Economic Recovery Support Program）との協調融資により、ボツワナ政府に対し財政支援を行うものであり、脆弱層への社会的保護や、経済の回復と変革を目指すERTPの実施を後押しし、ボツワナの経済回復及び社会安定化に資するものである。加えて、当国の開発政策及び我が国の協力方針に合致し、財政支援を通じてボツワナの経済社会活動へのCOVID-19の影響を緩和・抑制し、早期の経済・社会安定化に資するものであり、SDGsゴール1（貧困の撲滅）、3（すべての人々の健康的な生活の確保）、5（ジェンダー平等）、7（持続可能なエネルギーの確保）、8（包摂的かつ持続可能な経済成長）及び13（気候変動対策）に貢献すると考えられる。

（2）新型コロナウイルス対応に対する我が国及びJICAの協力方針等と本事業の位置付け

対ボツワナ共和国国別開発協力方針（2017年9月）において、2016年から2036年までの長期開発戦略を示したVISION2036及び第11次国家開発計画（2017年～2023年）を踏まえ、ボツワナが目指す鉱業依存からの脱却、高失業率の改善と貧困撲滅に貢献すべく、産業多角化に向けた環境整備並びに貧困削減及び生活の質の向上を支援してきている。本事業は、同開発協力方針において定めている重点分野「産業多角化に向けた環境整備」に合致しており、民間セクターへの支援を通じた経済開発及び再生可能エネルギーの開発は、我が国の第8回アフリカ開発会議（TICAD8）での支援方針にも合致する。また、JICA

の民間セクター開発分野の課題別事業戦略において、産業政策・ビジネス環境整備を掲げていること、資源・エネルギー分野の事業戦略目標において、エネルギー利用の低・脱炭素化を掲げていることから、本事業は我が国及び JICA の協力方針・戦略目標に合致している。なお、ボツワナには南部アフリカ開発共同体（SADC）の本部があり、同国への支援を通じ、南部アフリカ地域の社会・経済安定化にも貢献する。

（3）他の援助機関の対応

上述の状況を受け、2021 年度には、世銀及び AfDB からの財政支援（それぞれ 2.5 億ドル（約 346 億円）、約 1.37 億ドル（約 190 億円））及び国債の発行等が進められている。また、世銀及び AfDB からの追加の財政支援に加え、OPEC 国際開発基金からの財政支援についても協議がなされている。世銀及び AfDB 共にグリーン成長の促進を財政支援にて重要課題に設定しており、両機関と協調することにより、ボツワナにおいて今後 JICA が実施する予定の再生可能エネルギー促進に係る協力成果の最大化を図ることが可能となる。

3. 事業概要

（1）事業概要

- ① 事業の目的：本事業は、COVID-19 により経済・社会への影響が拡大するボツワナにおいて、財政支援を行うことにより、ボツワナ政府による脆弱層の社会的保護、ならびに持続可能な経済回復のための民間セクターの開発及びグリーン成長の促進を図り、もってボツワナの経済・社会の安定及び開発努力の促進に貢献する。
- ② 事業内容：COVID-19 の影響に対する経済・社会安定化策として以下のプログラムを策定・実施するボツワナ政府への財政支援を行う。なお、政策マトリクスの概要は以下 4.（1）の通り。
 - （ア）脆弱層における COVID-19 の影響の緩和
 - （イ）COVID-19 からの民間セクター回復の促進
 - （ウ）グリーン成長の促進
- ③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）
：ボツワナ全国民（人口約 235 万人）

（2）総事業費：15,000 百万円

（3）事業実施スケジュール（協力期間）：本事業の財政支援開始時期は、2023 年 2 月（L/A 調印時（予定））とする。政策マトリクスにおけるプ

ライヤーアクションは2022年3月までに達成した旨を確認済み。貸付実行（2023年3～5月予定）をもって事業完成とする。

(4) 事業実施体制

1) 借入人

: ボツワナ共和国政府 (The Government of the Republic of Botswana)

2) 保証人: なし

3) 事業実施機関: 財務省 (Ministry of Finance)

(5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

円借款「カズングラ橋建設事業」では、ボツワナ側ワンストップ・ボーダーポスト (OSBP)¹施設及びアクセスロードの建設や、ボツワナ側とザンビア側の OSBP 資機材の整備等に協力し、同橋は2021年5月に開通した。本政策マトリクスに含まれるカズングラ橋公社の設立により同橋の効率的・持続的運用が見込まれる。

また、民間主導による再生可能エネルギー推進のために、ボツワナ政府の政策立案及び規制に関する能力強化を目的とした協力を検討中。本政策マトリクスに含まれる再生可能エネルギー事業における PPA (電力購入契約)²の締結とあわせて、再生可能エネルギーの推進への貢献が期待される。

2) 他援助機関等の援助活動

本事業は世銀及び TICAD 8 で日本政府が発表した「アフリカ民間セクター開発のための共同イニシアティブ第5フェーズ」(EPSA5) に寄与する AfDB との協調融資であり、モニタリング・評価を含め両機関と緊密な連携を行う。

(6) 環境社会配慮

① カテゴリ分類: C

② カテゴリ分類の根拠: 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

¹ 内陸国境を越境する際に両国それぞれで行われていた手続きを1か所で行えるようにすることで、人やモノの効率的な移動を可能にする取り組み。

² 発電事業者や小売電気事業者と電力の需要家との間で結ばれる、主に再生可能エネルギーに関連した電力の購入契約。

(7) 横断的事項

- 1) 気候変動対策関連案件：本事業の事業内容「(ウ) グリーン成長の促進」は、気候変動緩和策及び適応策に該当する。
- 2) 貧困対策・貧困配慮：本事業の事業内容「(ア) 脆弱層における COVID-19 の影響の緩和」は COVID-19 による貧困層及び脆弱層への影響緩和に資する。
- 3) エイズ/HIV 等感染症対策：特になし。
- 4) 参加型開発：特になし。
- 5) 障害配慮等：特になし。

(8) ジェンダー分類：【ジェンダー案件】■GI (S) (ジェンダー活動統合案件)

＜活動内容/分類理由＞本事業は、政策アクションコンポーネント 1：脆弱層における COVID-19 の影響の緩和にて「ジェンダーに基づく暴力に関する関係省庁委員会を設置する。」予定であるため。

(9) その他特記事項：特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

指標名	基準値 (基準年月)	目標値 (目標年月)
1：脆弱層における COVID-19 の影響の緩和		
○5 つの社会保障給付事業の受益者のうち、統一的な社会登録システム (Single Social Registry) に登録された人の割合 (%)	20.5 (2021 年 3 月)	75.8 (2022 年 12 月)
■ジェンダーに基づく暴力 (GBV) に関する関係省庁委員会が、2022 年の GBV に関する活動報告書を一般公開する	未公開 (2021 年 12 月)	公開される (2023 年 3 月)
2：COVID-19 からの民間セクター回復の促進		
○信用力評価ツールを用い、融資の妥当性が判断された中小企業セクターへの新規融資額 (プラ)	0 (2021 年 2 月)	5,000 万 (2022 年 12 月)
■カズングラ橋公社 (KBA) の設立をボツワナ・ザンビア両政府間が合意する	未合意 (2021 年 12 月)	合意 (2022 年 12 月)

■カズングラ国境におけるトラックの通行量（台／日）	110 (2019年下半期平均)	255 (2022年下半期平均)
■国民企業開発庁（CEDA）により実施される緊急支援基金及びインフォーマルセクター基金を通じた中小企業向け支援金額（プラ）	0 (2019年)	8,000万 (2022年12月)
■ボツワナ投資貿易センター（BITC）により実施される中小企業向けの以下のプログラムへの参加企業数（社／年） （1）基準認定研修 （2）輸出啓発研修	(1) 13 (2) 122 (2019年)	(1) 30 (2) 150 (2022年)
3：グリーン成長の促進		
■独立系発電事業者による運転を想定し認可が与えられた再生可能エネルギー案件の発電設備の容量の合計（MW）	0 (2020年12月)	100 (2022年12月)
■ボツワナ政府が温室効果ガスの排出削減目標を定めた「NDC（国が決定する貢献）」更新版を公開する	未公開 (2021年10月)	公開される (2022年12月)

（注：運用・効果指標は、協調融資相手の世銀及びAfDBによるプログラムと同じものを用いているが、一部JICA独自に設定している指標も含まれる。○：世銀と共通、■：JICA独自の指標もしくは世銀やAfDBの指標を一部改変した指標。）

（2）定性的効果

ボツワナの脆弱層の生活安定化、経済・社会活動の回復・安定化、再生可能エネルギーの促進。

（3）内部収益率

プログラム型借款のため内部収益率は算出しない。

5. 前提条件・外部条件

- （1）前提条件：特になし。
- （2）外部条件：世界的にCOVID-19感染が収束に向かい、感染対策が維持されること。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

リーマンショック時に実施された東南アジア 3 カ国向け緊急財政支援円借款（フィリピン「緊急財政支援円借款」、インドネシア「気候変動対策プログラムローン（II）（景気刺激 支援）」、ベトナム「第 8 次貧困削減支援借款（景気刺激支援）」（評価年度 2011 年）の事後評価等では、経済危機後の対応策として、社会的弱者の保護、中長期の成長に向けたインフラ整備等につき、相手国政府が自国の状況・課題を的確にとらえ、オーナーシップをもって迅速に事態に対処し、ドナーがこうした努力に適時適切な支援を行ったことが、速やかに景気回復につながったと指摘されている。上記教訓を踏まえ、本事業においては、社会的弱者の保護という観点に加え、ボツワナ政府が中長期的に取り組む民間セクター開発の促進などの取り組みに対し、協調融資相手とも連携し、適切なタイミングでの支援を行うべく迅速な供与を図る。

7. 評価結果

本事業は、「JICA 世界保健医療イニシアティブ」³に貢献する他、当国の開発課題・開発政策並びに我が国の協力方針に合致する。また、本事業で財政支援を行うことにより、医療体制の強化、社会的弱者の保護及び経済活動の維持を図り、当国の経済・社会の安定及び開発努力の促進に資する。SDGs ゴール 1（貧困の撲滅）、3（すべての人々の健康的な生活の確保）、5（ジェンダー平等）、7（持続可能なエネルギーの確保）、8（包摂的かつ持続可能な経済成長）及び 13（気候変動対策）にも貢献すると考えられる。以上の理由から、JICA が本事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

（1）今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

（2）今後の評価スケジュール

事業完成 2 年後 事後評価

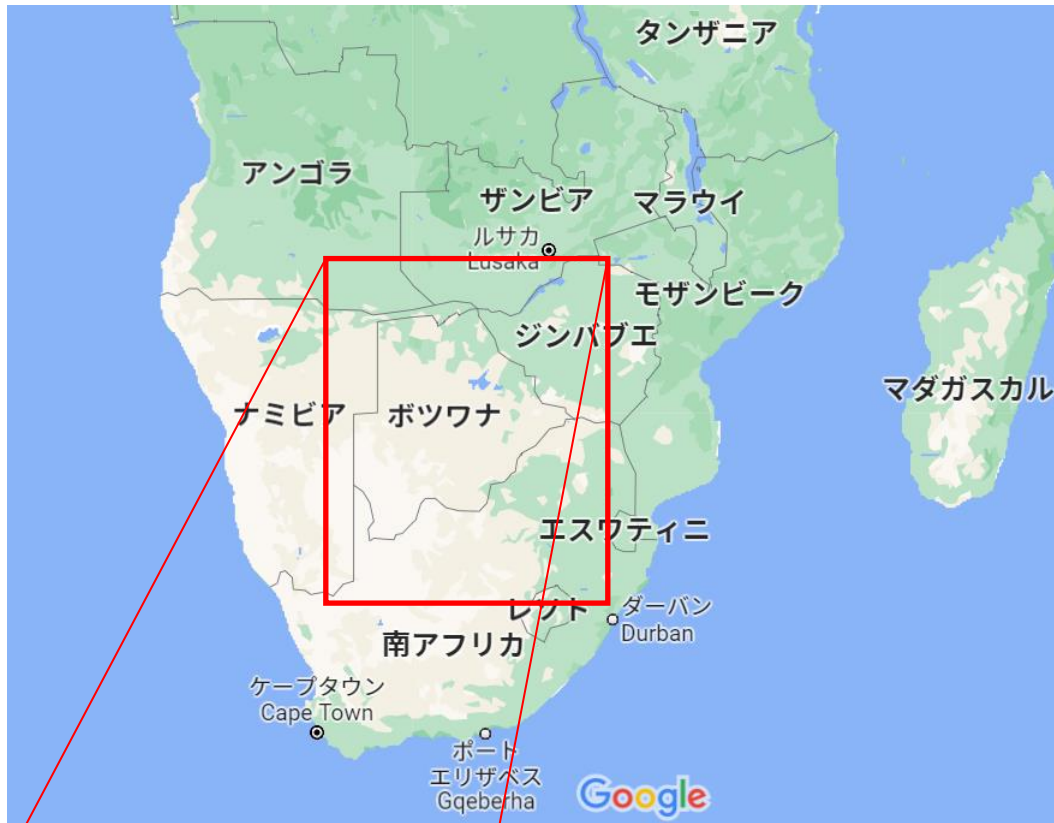
以 上

[別紙資料]

新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 地図

³ [JICA 世界保健医療イニシアティブ | 事業・プロジェクト - JICA](#)

新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 地図



出典：(上) Google
(左下、右下) 外務省